



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部
経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 田中 孝司
(氏名) 本田 弘樹
TEL 03-6678-0712
配当支払開始予定日 平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,333,628	18.3	663,245	29.4	662,887	28.9	322,038	33.4
25年3月期	3,662,288	2.5	512,669	7.3	514,421	14.0	241,469	1.2

(注) 包括利益 26年3月期 388,358百万円 (47.3%) 25年3月期 263,579百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	398.60	—	13.0	14.7	15.3
25年3月期	315.90	289.26	11.2	12.7	14.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △740百万円 25年3月期 3,898百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	4,945,756	2,916,989	55.1	3,261.63
25年3月期	4,084,999	2,323,363	55.1	2,943.12

(参考) 自己資本 26年3月期 2,723,391百万円 25年3月期 2,249,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	772,207	△546,257	△105,643	212,530
25年3月期	523,908	△472,992	△140,249	87,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8,500.00	—	95.00	—	68,795	28.5	3.2
26年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	108,033	32.6	4.2
27年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00	—	31.5	—

(注) 平成25年3月期期末における配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。また、平成26年3月期における配当金については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計) 通期	4,600,000	6.1	730,000	10.1	735,000	10.9	424,000	31.7	507.80

(注) 平成27年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) 株式会社ジュビターテレコム、株式会社ジェイコムウエスト、株式会社ジェイコムイースト、除外 1社 (社名) ジャパンケーブルネット株式会社

詳細は、添付資料P.32「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.36「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	896,963,600 株	25年3月期	896,963,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	61,984,948 株	25年3月期	132,538,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	807,924,216 株	25年3月期	764,378,162 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,585,292	6.5	542,110	16.5	573,727	21.3	356,004	53.9
25年3月期	3,366,079	2.8	465,145	7.6	472,883	8.8	231,348	△7.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	440.64		—					
25年3月期	302.66		277.13					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,014,992	67.5	2,711,573	67.5	2,711,573	67.5	3,247.48	
25年3月期	3,910,233	57.1	2,231,575	57.1	2,231,575	57.1	2,918.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,711,573百万円 25年3月期 2,231,085百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.15「次期の見通し」をご覧ください。

(株式分割の実施について)

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額及び発行済株式数については、当該株式分割が前連結会計年度および前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年4月30日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

【添付資料】

添付資料の目次

用語解説	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	15
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	17
(4) 事業等のリスク	17
2. 企業集団の状況	18
3. 経営方針	20
(1) 会社の経営の基本方針	20
(2) 中長期的な会社の経営戦略	20
(3) 会社の対処すべき課題	21
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	27
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	32
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(連結貸借対照表関係)	36
(連結損益計算書関係)	38
(連結包括利益計算書関係)	40
(連結株主資本等変動計算書関係)	41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(金融商品関係)	45
(有価証券関係)	49
(デリバティブ取引関係)	51
(ストック・オプション等関係)	53
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	59
(資産除去債務関係)	62
(貸貸等不動産関係)	62
(セグメント情報等)	62
(関連当事者情報)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	67
5. 個別財務諸表	68
(1) 貸借対照表	68
(2) 損益計算書	72
(3) 株主資本等変動計算書	74

用語解説

ARPU	ARPUとは、Average Revenue Per Unitの略。1契約あたりの月間売上高。音声・データ両サービスにおいて算出。
ADSL	ADSLとは、Asymmetric Digital Subscriber Line（非対称デジタル加入者線）の略。電話の音声伝送には利用しない高い周波数帯を使ってデータ通信を行う。一般の電話に使われている、1対の電話線を使って通信する。Asymmetric（非対称）が示すように上り・下りの速度に違いがある。また局からの距離によりネットワーク品質、速度の減衰が発生する（局から6～7kmが限界といわれている）。
CATV	CATV（ケーブルテレビ）とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTEなどを一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MNP	MNPとは、Mobile Number Portabilityの略。契約する電話会社を変更するときに、電話番号をそのまま利用できる制度のこと。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者などから借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
O2O	O2Oとは、Online to Offline（オンライン・ツー・オフライン）の略。モバイルアプリなどインターネット（オンライン）で集客し、実際の店舗（オフライン）へ誘導して商品の購入等を促進する仕組みのこと。
WiMAX	WiMAXとは、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略で、無線通信技術の一つ。無線LANに比べると高速で長い伝送距離のため、加入者回線のラストワンマイル（いわゆる電話線の替わり）として利用することが想定された。その後、移動性を考慮して拡張された802.16e規格はハンドオーバーや高速移動に対応しており、通称モバイルWiMAXと呼ばれている。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

■経済概況

世界経済はいち早く回復軌道に乗った米国が堅調に推移し、欧州も持ち直しの兆しが見られる等、先進国では明るさが見え始めていますが、これまで経済成長の牽引役であった中国や新興国の勢いには陰りが見られ、回復の足取りは必ずしも強いとは言えません。今後も米国の金融緩和縮小の影響やウクライナ等の地政学上のリスクを含め、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

わが国経済においては消費税増税の影響をはじめ不透明な面はありますが、円安・株高を背景に企業収益や個人消費の改善が見られる等、アベノミクスの下、デフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復が続いています。

■業界動向

日本の情報通信市場においては、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」への急速なシフトと通信ネットワークにおけるLTE (Long Term Evolution) による高速化が進み、多様なサービスを様々な端末や場所で快適にご利用いただける環境が整いつつあります。移動通信分野における競争軸はLTEによる高速ネットワークを基盤に、サービス等も含めた、通信事業者としての総合力にシフトしてきております。

また、固定通信分野でもFTTH・CATVインターネット等の高速インターネットが普及する等、モバイル・固定共にブロードバンド市場が拡大しております。

■当社の状況

- ・当社は、モバイルと固定の両方のネットワークを生かした「3M戦略（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）」を事業戦略の中核に据え、その本格展開に取り組み、お客様満足度の向上と収益の最大化を図っております。当期は、本格的な事業成長に向けた新たなステージの初年度として、「3M戦略の推進および深化」と「グローバル戦略の推進」に取り組んでまいりました。
- ・お客さま基盤においては、当社と沖縄セルラー電話株式会社をあわせたau携帯電話の契約数が、本年2月に4,000万を突破、「auスマートパス」の会員数も本年3月に1,000万会員を突破する等、着実に拡大しております。
- ・さらに、昨年4月には日本最大のケーブルテレビ事業者である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）を連結子会社とし、同12月には、当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社（以下「JCN」）をJ:COMの子会社といたしました。本年4月1日にはJ:COMとJCNの合併を実施し、当社グループのケーブルテレビ事業及び3M戦略のさらなる強化を図っております。
- ・また、主力の移動通信分野においては、高速通信サービス「au 4G LTE」を提供しております。ベースとなる800MHz帯^{*1}のサービスエリアが、平成24年9月のサービス開始から約1年半の本年3月に実人口カバー率^{*2}99%をいち早く達成する等、通信インフラ基盤の充実も図ってまいりました。
- ・グローバル分野においては、データセンターを核とした事業モデルのさらなる強化を図っております。
- ・新たな成長ステージに向けては、本年2月に、お客さま基盤を活用した新たなO2O (Online to Offline) 事業に繋がる「au WALLET構想」を発表し、本年5月を目途に、本構想を具現化した「au WALLET」サービスの提供を開始する予定であります。

※1 受信最大速度75Mbps、送信最大速度12Mbpsとなります。なお、利用地域や利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客様の利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。

※2 「実人口カバー率」とは、全国を500m四方に区分けたメッシュのうち、当社サービスエリアに該当するメッシュに含まれる人口の総人口に対する比率となります。

■連結業績

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	3,662,288	4,333,628	671,339	18.3
営業費用	3,149,619	3,670,383	520,763	16.5
営業利益	512,669	663,245	150,575	29.4
営業外損益(△損失)	1,752	△357	△2,110	—
経常利益	514,421	662,887	148,465	28.9
特別損益(△損失)	△102,709	△42,258	60,451	—
税金等調整前当期純利益	411,711	620,628	208,917	50.7
法人税等	162,247	264,771	102,523	63.2
少数株主損益調整前当期純利益	249,464	355,857	106,393	42.6
少数株主利益	7,994	33,819	25,824	323.0
当期純利益	241,469	322,038	80,568	33.4

当期の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及び株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の連結子会社化による収益増により、4,333,628百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）が減少したものの、競争激化による販売手数料の増加、スマートフォンシフトに伴う端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、3,670,383百万円（同 16.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、663,245百万円（同 29.4%増）となりました。

経常利益は、持分法投資損失計上の影響等により、662,887百万円（同 28.9%増）となりました。

特別損失の計上が、前期は、旧800MHz帯設備の使用停止に伴う減損損失及び固定資産除却損等の104,860百万円に対し、当期は、J:COM株式追加取得による段階取得に係る差損等の50,347百万円と大きく減少したため、当期純利益は、322,038百万円（同 33.4%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
au契約数 *1 (千契約)	35,675	36,110	36,817	37,709	38,378	39,045	39,617	40,522
(参考) UQ WiMAX (千契約)	2,906	3,624	3,929	4,084	4,222	4,275	4,157	4,014
FTTH契約数 (千契約)	2,439	2,607	2,757	2,870	2,997	3,092	3,165	3,236
ケーブルプラス電話契約数 (千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	3,040	3,202	3,362	3,494
ケーブルテレビ契約数 *2 *3 (千契約)	1,159	1,180	1,235	1,238	4,956	4,980	5,011	4,996

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

*3 平成25年3月期：JCN、平成26年3月期：J:COM + JCN

昨年12月のJ:COMによるJCN連結化に伴い、算出方法を改訂。本年実績値より、新定義値に修正。

< 参考 >

- ・ 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年3月末時点において、提携CATV事業者105社194局となりました。
- ・ ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年3月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの70局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供等を行っております。

当期は、「au 4G LTE」対応端末のラインナップ強化・同サービス利用者の拡大に加え、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にした、モバイル、FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大、サービス拡充等、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただけるよう取り組んでまいりました。

パーソナルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	2,837,964	3,367,850	529,885	18.7
営業費用	2,459,361	2,860,666	401,305	16.3
営業利益	378,603	507,183	128,580	34.0

当期の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、3,367,850百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）が減少したものの、競争激化による販売手数料の増加、スマートフォンシフトに伴う端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、2,860,666百万円（同 16.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、507,183百万円（同 34.0%増）となりました。

■事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートバリュー

当期末までの累計の「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は7,050千、世帯数は3,580千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当期末時点で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが125社213局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数・MNP純増数

当期のau純増数^{※1}は2,813千^{※2}となりました。また、MNP純増数^{※3}は835千^{※2}となり、30ヶ月間^{※4}連続No.1となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

※1 新規契約数から解約数を差し引いた契約数

※2 パーソナルセグメント・ビジネスセグメントの合計台数

※3 MNP（携帯電話番号ポータビリティ）を利用した数の入りと出の差

※4 平成23年10月から平成26年3月までの30ヶ月間

au解約率

当期の解約率は0.79%となりました。

au通信ARPU

当期のau通信ARPUは、前期から30円減少の4,150円となり、第4四半期では前年同期比反転とする90円の増加となりました。

- ・音声ARPUは、前期から110円減少の1,870円となりました。主な減少要因は低料金プランへの移行に伴う基本料収入の減少、アクセスチャージの値下げ影響によるものです。
- ・データARPUは、前期から360円増加の3,210円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前期から280円拡大の930円となりました。主な要因はスマートフォンの販売拡大に伴う毎月割の浸透によるものです。

au端末販売台数

当期のau端末販売台数は、前期から0.4%増の11,120千となりました。

[固定]**FTTH契約数**

当期末までの累計のFTTH契約数は、前期末から366千増加し、累計3,188千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・当期はiPhone5s/5c、auだけのオリジナルブランドモデル、国内外の人気モデル等を揃えたAndroid™スマートフォンの14機種に加えて、auケータイやタブレット、Wi-Fiルーター等を含み、バリエーション豊かな通信機器を順次発売いたしました。当期に新たに発売したスマートフォンは全端末が、広いエリアで超高速かつ、つながりやすい800MHz帯LTE（4G LTEプラチナバンド）に対応したものとなっており、より快適なサービスをお客様に提供しております。
- ・昨年12月より、「auスマートバリュー」を強化し、単身世帯のお客様も、auスマートフォンをお得にご利用いただける「auスマートバリュー mine」の提供を開始いたしました。本サービスは、超高速通信「WiMAX2+」に対応したWi-Fiルーターとauスマートフォンをセットでご契約いただくことで、ご利用料金を割引くサービスです。また、本年3月1日より、「auスマートバリュー」の適用条件を拡大し、J:COM又はJCNの「インターネット」及び「テレビサービス」をご契約のお客様も適用対象といたしました。
- ・株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2013年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」※において、2012年度に引き続き2年連続で総合満足度第1位を受賞いたしました。
 - ※ 本調査は、全国の携帯電話の個人利用者を対象に、「電話機」「提供サービス」「通話品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターの評価に基づき、携帯電話サービスの満足度を明らかにするものです。
- ・昨年4月にオープンしましたKDDI直営店「au OSAKA」（大阪府北区）に引き続き、本年2月には、九州初となる「au FUKUOKA」を福岡市内の中心地である天神西通り沿いにオープンしました。KDDIデザインスタジオ（東京・原宿）、「au NAGOYA」（名古屋市中区）と併せ、KDDI直営店は4店舗となりました。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数	(単位)	平成25年3月期					平成26年3月期				
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
au契約数	*1 (千契約)	30,580	30,947	31,516	32,189	-	32,717	33,206	33,582	34,131	-
うちスマート フォン	(千契約)	7,209	8,527	10,168	11,862	-	13,002	13,984	14,741	15,835	-
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	1,330	2,000	2,850	3,860	-	4,630	5,400	6,110	7,050	-
	世帯数 *2 (千世帯)	820	1,200	1,660	2,120	-	2,490	2,860	3,210	3,580	-

各種指標	(単位)	平成25年3月期					平成26年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
au通信ARPU	(円)	4,240	4,240	4,220	4,030	4,180	4,110	4,180	4,190	4,120	4,150
音声ARPU (割引前)	(円)	2,040	2,030	2,020	1,830	1,980	1,890	1,920	1,890	1,770	1,870
データARPU (割引前)	(円)	2,720	2,790	2,880	3,000	2,850	3,110	3,180	3,230	3,310	3,210
割引適用額	(円)	△520	△580	△680	△800	△650	△890	△920	△930	△960	△930
au解約率	(%)	0.61	0.65	0.58	0.67	0.63	0.56	0.67	0.71	1.21	0.79
au端末販売台数	*3 (千台)	2,740	2,620	2,830	2,880	11,080	2,370	2,630	2,790	3,330	11,120
うちスマート フォン	(千台)	1,670	1,810	2,300	2,340	8,110	1,820	1,980	2,120	2,630	8,550
au端末出荷台数	*4 (千台)	2,560	2,410	2,970	2,720	10,660	2,220	2,520	3,180	3,030	10,940

[固定]

累計契約数	(単位)	平成25年3月期					平成26年3月期				
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
FTTH契約数	*5 (千契約)	2,394	2,561	2,711	2,822	-	2,950	3,045	3,117	3,188	-
ケーブルプラス 電話契約数	(千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	-	3,040	3,202	3,362	3,494	-
ケーブルテレビ 契約数	*6 (千契約) *7	1,159	1,180	1,235	1,238	-	4,956	4,980	5,011	4,996	-

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

*3 お客様への販売台数(新規+機種変更)

*4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数

*5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

*6 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

*7 平成25年3月期:JCN、平成26年3月期:J:COM+JCN

昨年12月のJ:COMによるJCN連結化に伴い、算出方法を改訂。本年実績値より、新定義値に修正。

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツサービス・決済サービス等を提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

当期は、3M戦略第2弾「スマートリレーションズ構想」で掲げる「スマートフォンとリアルな生活のリレーション強化」を実現するため、「いろんなラッキーがやってくる」をコンセプトに、auスマートパスのサービス内容を拡充いたしました。

バリューセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	141,898	212,522	70,623	49.8
営業費用	100,010	160,915	60,904	60.9
営業利益	41,887	51,607	9,719	23.2

当期の営業収益は、auスマートパス、ビデオパス、うたパス、ブックパスの会員数が順調に増加したこと、またJ:COMの連結子会社化により同社の番組配信等収入が加わったこと等により、212,522百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

営業費用は、J:COMの連結子会社化に伴う売上原価等の費用増等により、160,915百万円（同60.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、51,607百万円（同23.2%増）となりました。

事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートパス

auスマートフォン向けサービス「auスマートパス」は、3M戦略第2弾「スマートリレーションズ構想」で掲げる「スマートフォンとリアルな生活のリレーション強化」を目指し、当第4四半期においてもサービスラインアップ拡充に取り組んでまいりました。

講談社とのコラボレーション企画第一弾「進撃の巨人 for auスマートパス」の提供開始や、「auショッピングモール」での会員限定プレミアム・ラッキーセールの実施、ユナイテッド・シネマ株式会社における映画鑑賞料金の割引キャンペーン等、さまざまサービスラインアップや会員特典を拡充した結果、会員数は本年3月17日に1,000万人に到達いたしました。

当期末のauスマートパス会員数は、前期末から451万人増加の1,025万人となっております。

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPU*

当期の付加価値ARPUは、前期から40円増加の290円となりました。

主な増加要因は、auスマートパス、ビデオパスの会員が順調に拡大したことに加え、昨年5月のiOS版auスマートパスの有料化効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・コーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」は、平成24年2月の設立後、国内外の有望ベンチャー企業計17社への出資を行ってまいりました。当第4四半期においては「スマートフォンでのエンターテインメント分野におけるユーザー接点の拡大」と「新しいユーザー体験の提供」に注力し、アイテムギフト付スマホゲーム総合メディア「ゲームギフト」を提供する株式会社AppBroadCast、及びソーシャル映画レビューサービス「Filmmarks」を提供する株式会社つみきへ新たに投資しました。当社は今後も有望企業との提携を積極的に行い、お客さまが最新人気アプリやインターネットサービスをいち早くお楽しみいただける環境を提供してまいります。
- ・情報キュレーションサービス「Gunosy（グノシー）」を提供する株式会社Gunosyへ資本参加し、本年3月14日に業務提携を行いました。当社はGunosyサービスを幅広くお客さまにご利用いただけるよう、様々なサポートを行ってまいります。

< 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	平成25年3月期					平成26年3月期				
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
auスマートパス 会員数 (千会員)	1,470	2,430	3,980	5,740	-	6,820	7,990	8,880	10,250	-

各種指標 (単位)	平成25年3月期					平成26年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
付加価値 ARPU* (円)	250	240	240	250	250	260	280	290	330	290

* 付加価値ARPU = バリューセグメントの「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
 ÷ パーソナルセグメントのau累計契約数 (モジュールを除く期中平均残高)

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供しております。

当期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも努めました。

ビジネスセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	638,337	674,912	36,574	5.7
営業費用	558,507	588,447	29,940	5.4
営業利益	79,830	86,464	6,633	8.3

当期の営業収益は、固定系通信料収入は減少したものの、スマートフォンやタブレット端末の拡販によるデータ通信料収入、端末販売収入、クラウドやITアウトソース等のソリューション売上の増加等により、674,912百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、販売手数料等）が減少したものの、モバイル端末の新規獲得にかかる販売手数料や端末調達費用の増加、ソリューション売上原価等が増加したため、588,447百万円（同 5.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、86,464百万円（同 8.3%増）となりました。

事業状況**<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>**

- ・さまざまな法人のお客様に対し、オフィスや外出先でのビジネスシーンに応じた最適なデバイス、ネットワーク、アプリケーションをシームレスかつ安全にご利用いただけるソリューションサービスを提供しております。また法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」等の提供により、スマートフォンやタブレット端末の拡販と顧客基盤の拡大に努めております。
- ・中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援するため、連結子会社の「KDDI まとめてオフィス株式会社」は、昨年4月に、新たに地域会社4社を立ち上げ、地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

<事業トピックス>

- ・昨年11月1日より、「お客様のワークスタイルの変革」を実現するため、クラウド型グループウェアサービス「Google Apps™ for Business」及び「Office 365 with KDDI」の提供を開始いたしました。両サービスともに当社のスマートデバイスと対象となる固定通信サービスを組み合わせることで、「スマートバリュー for Business」が適用され、お得な料金でご利用いただけます。

- 本年2月28日より、グローバルで高い競争力を持つAmazon Web Services, Inc.が提供するクラウドコンピューティングサービス「アマゾン ウェブ サービス (以下、AWS)」を活用したクラウドサービス「AWS with KDDI」の提供を開始いたしました。
「AWS with KDDI」は、システム構築における要件のヒアリングから設計、構築、運用保守(24時間・365日)までをワンストップで提供してまいります。
- 昨年12月26日に、ネットワークセキュリティ・ソリューション分野でのリーディングカンパニーである株式会社ラックに対する出資比率(間接保有を含む)を5.3%から31.1%とし、法人のお客様向けセキュリティ・ソリューションサービス事業の拡大に向けた、業務提携及び資本提携を強化いたしました。
- 本年2月18日に、オンライン上で業務の受発注が可能な日本最大級のクラウドソーシングサイト「ランサーズ」を提供するランサーズ株式会社と、中小企業の事業拡大やコスト削減等の業務支援を共同で推進していくことに合意いたしました。リアルとネットの融合により、中小企業の起業から事業拡大までを強力にサポートしてまいります。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、新興国におけるインターネット事業や米国でのMVNO事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、特に急速に発展するアジア地域を中心に事業の拡大を加速いたしました。

グローバルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	207,301	263,624	56,323	27.2
営業費用	199,471	252,217	52,745	26.4
営業利益	7,829	11,407	3,577	45.7

当期の営業実績は、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limited等の海外グループ会社の収益、利益増により、営業収益は263,624百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は11,407百万円（同 45.7%増）となりました。

事業状況

<グローバル戦略への取り組み>

- ・信頼性・サービス品質において、グローバルで高い評価を得ている当社のデータセンター「TELEHOUSE」は、本年3月末現在、日本も含めて13地域・24都市・42拠点（うち海外は12地域15都市24拠点）で展開しております。

昨年11月1日には、中国上海で2拠点目となる「TELEHOUSE上海JinQiao（金橋）」の開設及びサービスの提供を開始いたしました。これにより、香港を含むグレーターチャイナ市場における主要3都市（北京、上海、香港）のデータセンター総床面積は約75,000㎡と外資系としては最大級となりました。今後も積極的な拠点拡張を行うとともに、高信頼性・高機能を誇るTELEHOUSEスタンダードに準拠したサービスに加え、お客様のご要望に応じた運用・監視・BCP等のソリューションサービスを幅広く提供してまいります。

- ・昨年9月より、アジア・米国・欧州において、クラウド基盤サービス「KDDIクラウドプラットフォームサービス」の提供を開始いたしました。当社TELEHOUSE内に設置され、世界統一の基準で設計及び運用されるクラウドプラットフォームにより、お客様の海外展開に合わせて迅速なシステム構築が可能となります。KDDIグローバルネットワークとTELEHOUSE内のお客様システムを組み合わせた利用も可能です。
- ・米国のMVNO事業においては、連結子会社であるLocus社とTotal Call社の販売シナジー効果創出とオペレーション効率を最大化するための取り組みを進めると同時に、携帯電話サービス（Lifeline）の販売促進や、データ定額/低価格プラン等の新規プロダクト立ち上げにより、移民層等へのビジネス拡大を図っております。

③ 主な関連会社等の状況

＜ UQコミュニケーションズ株式会社 ＞

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年2月26日、「WiMAX」のサービス開始から5周年を迎え、5年間で400万を超えるお客様にご利用いただいております。サービスエリアについては、お客様のさらなる利便性向上に向けて、駅や列車内でもご利用いただけるよう、地下鉄や全国主要鉄道路線沿線、地下街のエリアも順次拡大しております。当期においては、京王線及び名古屋市営地下鉄全線のエリア化が完了いたしました。

また同社は、一層増大するモバイルブロードバンドの高速化ニーズに応え、より快適で便利な社会を実現すべく、下り最大110Mbpsの超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX 2+」を、昨年10月31日より提供開始いたしました。サービスエリアについては、当期末で東名阪まで拡大し、今後全国へと拡大していく予定です。

＜ 株式会社じぶん銀行 ＞

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、昨年7月17日にお客様向けのサービスを開始してから5周年を迎えました。スマートフォンからもご利用いただける店頭外国為替証拠金取引や外貨仕組預金の取扱を開始するなど、着実にサービスを拡大しております。なお、カードローン「じぶんローン」の融資残高は、本年3月19日に300億円を突破いたしました。

昨年11月5日には、スマートフォンを中心としたビジネスモデルが高く評価され、米国の銀行・金融業界団体BAIから「革新的ビジネスモデル特別賞」を日本の銀行で初めて受賞いたしました。今後も、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することで、お客様にとって満足度No. 1の金融機関となることを目指してまいります。

- * 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。
- * iPhoneは、Apple Inc.の商標です。
- * iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」、「Google」、「Google Apps」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- * 「進撃の巨人」コピーライト：(c)諫山創/講談社/「進撃の巨人」製作委員会
- * Office 365は、Microsoftの商標または登録商標です。
- * アマゾン ウェブ サービス、Amazon Web Services、AWSは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

④ 次期の見通し

次期の連結業績については次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	比較増減	増減率 (%)
営業収益	4,333,628	4,600,000	266,371	6.1
営業利益	663,245	730,000	66,754	10.1
経常利益	662,887	735,000	72,112	10.9
当期純利益	322,038	424,000	101,961	31.7

営業収益については、au通信ARPUやau累計契約数の増加によるモバイル通信料収入の増加及びスマートフォン・タブレット端末の拡販による端末販売収入の増加により、4,600,000百万円と増収を見込んでおります。

営業費用については、設備投資増による減価償却費及び通信設備使用料等のauネットワークコストの増加はあるものの、販売手数料単価の抑制、徹底したコスト削減等により、営業利益は730,000百万円、経常利益は735,000百万円と増益を見込んでおります。

また、当期純利益については、当期に発生したJ:COM株式追加取得による段階取得に係る差損等の特別損失がなくなることから、424,000百万円と見込んでおります。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	比較増減
総資産(百万円)	4,084,999	4,945,756	860,757
自己資本(百万円)	2,249,794	2,723,391	473,596
自己資本比率(%)	55.1	55.1	△0.0
1株当たり純資産(円)	2,943.12	3,261.63	318.51
有利子負債残高(百万円)	977,563	1,084,966	107,403

総資産は、J:COMの連結子会社化に伴う附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較し、860,757百万円増加し、4,945,756百万円となりました。

負債は転換社債型新株予約権付社債の転換が完了し、当該社債が減少したものの、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末と比較し、267,131百万円増加し、2,028,767百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加や自己株式の減少等により、2,916,989百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の55.1%となりました。

なお、前連結会計年度末の有利子負債残高には無利子の転換社債型新株予約権付社債200,666百万円を含んでおります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,908	772,207	248,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,992	△546,257	△73,264
フリー・キャッシュ・フロー ※	50,915	225,950	175,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,249	△105,643	34,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,430	4,365	1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,903	124,671	211,575
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288	△86,903
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	569	569
現金及び現金同等物の期末残高	87,288	212,530	125,241

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益620,628百万円、減価償却費470,098百万円、売上債権の増加95,833百万円、及び法人税等の支払221,488百万円等により772,207百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出438,328百万円、無形固定資産の取得による支出70,945百万円、長期前払費用の取得による支出62,688百万円等により546,257百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出142,250百万円、短期借入金の減少による支出119,029百万円、社債の償還による支出90,000百万円、配当金の支払85,886百万円、少数株主への配当金の支払27,345百万円、長期借入による収入350,000百万円等により、105,643百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して175,034百万円増加し、225,950百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、125,241百万円増加し、212,530百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	52.8%	55.7%	51.5%	55.1%	55.1%
時価ベースの 自己資本比率	56.4%	57.9%	51.2%	72.4%	100.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5年	1.4年	1.4年	1.9年	1.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	59.7倍	51.1倍	56.3倍	46.7倍	69.1倍

(注) ・自己資本比率 : (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債の数値は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を視野に着実に引き上げる方針としておりました。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株当たり60円00銭を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては、前連結会計年度の実績から22円50銭増配（注）し、一株当たり70円00銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも80円00銭とし、年間配当金を一株当たり160円00銭とすることを予定しております。

今後につきましても、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を維持する方針としております。

(注) 株式分割の実施について

上記金額は、昨年4月1日付けで実施した2分割を考慮した額となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社152社（国内76社、海外76社）、非連結子会社1社（国内1社）並びに関連会社30社（国内20社、海外10社）により構成されており、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」を主な事業としております。関連会社のうち持分法適用会社は28社（国内20社、海外8社）であります。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

パーソナル事業

主要なサービス	個人及び家庭向けの通信サービス（au携帯電話、FTTH、CATV）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 沖縄セルラー電話(株) [東京証券取引所(JASDAQ市場)]、 (株)ジュピターテレコム、ジャパンケーブルネット(株)※、 中部テレコミュニケーション(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス 〔持分法適用関連会社〕 UQコミュニケーションズ(株)

※平成25年11月1日にジャパンケーブルネットホールディングス(株)を存続会社、ジャパンケーブルネット(株)を消滅会社とする合併を実施し、存続会社のジャパンケーブルネットホールディングス(株)の社名をジャパンケーブルネット(株)に変更いたしました。また、ジャパンケーブルネット(株)は平成26年4月1日に(株)ジュピターテレコムに吸収合併されたため消滅しております。

バリュー事業

主要なサービス	各種アプリケーションや映像及び音楽の流通、広告配信、決済・電子マネーサービス
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 (株)mediba、(株)ウェブマネー、KKBOX Inc.、 ジュピターエンタテインメント(株)、(株)ジェイ・スポーツ 〔持分法適用関連会社〕 (株)じぶん銀行

ビジネス事業

主要なサービス	企業向け通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 中部テレコミュニケーション(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、 日本インターネットエクステンジ(株)

グローバル事業

主要なサービス	海外での企業・個人向けの通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、KDDI Singapore Pte Ltd、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、 TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、 DMX Technologies Group Limited [シンガポール証券取引所]、 CDNetworks Co., Ltd. 〔持分法適用関連会社〕 MOBICOM Corporation

その他

主要なサービス	コールセンターサービス、通信設備建設及び保守、情報通信技術の研究及び開発
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 (株)KDDIエボルバ、KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDI研究所、 国際ケーブル・シップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株) 〔持分法適用関連会社〕 京セラコミュニケーションシステム(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



KDDI Group

パーソナル事業

KDDI(株)【当社】
〔連結子会社〕
沖縄セルラー電話(株) [東京証券取引所(JASDAQ市場)]
(株)ジュピターテレコム ジャパンケーブルネット(株)
中部テレコミュニケーション(株) (株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
〔持分法適用関連会社〕
UQコミュニケーションズ(株)

他

個人及び家庭向け
通信サービス
・au携帯電話
・FTTH
・CATV

バリュー事業

KDDI(株)【当社】
〔連結子会社〕
(株)mediba (株)ウェブマネー KKBOX Inc.
ジュピターエンタテインメント(株) (株)ジェイ・スポーツ
〔持分法適用関連会社〕
(株)じぶん銀行

他

各種アプリケーション、
映像及び音楽の流通
広告配信
決済・電子マネーサービス

ビジネス事業

KDDI(株)【当社】
〔連結子会社〕
中部テレコミュニケーション(株) KDDIまとめてオフィス(株)
日本インターネットエクスチェンジ(株)

他

企業向け通信サービス
・ICTソリューション
・データセンター

グローバル事業

KDDI(株)【当社】
〔連結子会社〕
KDDI America, Inc. KDDI Europe Limited
北京凱迪迪愛通信技術有限公司 KDDI Singapore Pte Ltd
TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd
DMX Technologies Group Limited [シンガポール証券取引所]
CDNetworks Co., Ltd.
〔持分法適用関連会社〕
MOBICOM Corporation

他

海外での企業及び
個人向け通信サービス

その他

〔連結子会社〕
(株)KDDIエボルバ KDDIエンジニアリング(株)
(株)KDDI研究所 国際ケーブル・シップ(株)
日本通信エンジニアリングサービス(株)
〔持分法適用関連会社〕
京セラコミュニケーションシステム(株)

他

コールセンターサービス
通信設備建設及び保守
通信技術の研究・開発

お
客
様

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできるような企業を目指してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進してまいります。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底等により、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・情報管理・コンプライアンス遵守を徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、事業ビジョンとして以下の「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「**もっと身近に**」 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAX等のネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「**もっといろんな価値を**」 インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境等、あらゆる分野に広がっております。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・「**もっとグローバルへ**」 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しております。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんで頂くための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」並びに「グローバル戦略」を引き続き推進し、ネットワーク・端末・サービスの充実を図るとともに、お客様満足度の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 競争環境の変化への対応

移動通信分野においては、通信事業者が独自に端末を開発してきたフィーチャーフォンの時代から、世界各国の通信事業者が共通の端末を扱うスマートフォンの時代に移りつつあります。また、通信規格についても、世界的にLTEを採用する流れとなっています。この結果、通信事業者の端末やネットワークは同質化しつつあり、競争上の差別化は困難になりつつあります。

当社は、これまでも「auスマートバリュー」「auスマートパス」「auスマートサポート」といったサービスを他社に先駆けて導入し、多くのお客様にご満足頂いておりますが、このような環境の下、これまで以上に当社の強みである「3M戦略」に基づいたサービスの充実に努め、「auらしさ」を磨き上げることにより、「au」をお客様から選んで頂けるブランドに高めてまいります。

② ネットワークの強化

スマートフォン普及に伴う通信トラフィックの増加は著しく、高品質でつながりやすいモバイルネットワークの強化は喫緊の課題となっております。

当社は、屋外基地局の増強に加え、小型基地局等を活用し、屋内や地下鉄・地下街等を含めたきめ細やかなエリア整備を進めるとともに、最新技術の導入による高速化・周波数の有効利用等により、超高速で、強靱かつ低廉なモバイルネットワークを構築してまいります。

一方、基地局の増加に伴い、基地局とコアネットワークをつなぐ固定回線（バックホール）が、高速化・低廉化における重要な要素となっております。当社は、今後も、当社グループが有する高速かつ大容量の光ファイバアクセス網の整備を進め、モバイルネットワークと合わせたICT基盤の強靱化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,720,146	※4 2,289,845
減価償却累計額	△2,128,510	△1,639,249
機械設備(純額)	591,635	650,596
空中線設備	627,774	628,703
減価償却累計額	△294,753	△286,331
空中線設備(純額)	333,020	342,372
市内線路設備	※4 390,884	※4 401,769
減価償却累計額	△262,959	△281,106
市内線路設備(純額)	127,925	120,662
市外線路設備	103,350	103,007
減価償却累計額	△99,312	△98,425
市外線路設備(純額)	4,037	4,582
土木設備	※4 64,789	※4 65,476
減価償却累計額	△40,359	△42,024
土木設備(純額)	24,429	23,451
海底線設備	※4 51,590	※4 46,334
減価償却累計額	△46,465	△43,176
海底線設備(純額)	5,124	3,157
建物	※4 385,585	※4 371,535
減価償却累計額	△223,139	△209,097
建物(純額)	162,446	162,437
構築物	80,155	※4 81,233
減価償却累計額	△52,288	△55,168
構築物(純額)	27,867	26,065
土地	247,892	247,865
建設仮勘定	116,760	156,710
その他の有形固定資産	※4 113,083	※4 112,856
減価償却累計額	△86,685	△86,025
その他の有形固定資産(純額)	26,397	26,831
有形固定資産合計	※1 1,667,538	※1 1,764,732
無形固定資産		
施設利用権	10,141	11,164
ソフトウェア	172,510	157,035
のれん	19,580	21,047
その他の無形固定資産	8,027	8,671
無形固定資産合計	210,260	197,918
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,962,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	307,827	852,423
減価償却累計額	△145,407	△479,146
有形固定資産(純額)	162,419	373,276
有形固定資産合計	※1 162,419	※1 373,276
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 93,813	※1 545,200
附帯事業固定資産合計	256,233	918,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 81,787	※4 91,509
関係会社株式	※2,※4 348,169	※2,※4 41,480
関係会社出資金	※2 219	※2 274
長期前払費用	118,863	245,184
退職給付に係る資産	—	20,103
繰延税金資産	114,577	79,314
その他の投資及びその他の資産	※4 47,497	※4 50,739
貸倒引当金	△11,015	△9,575
投資その他の資産合計	700,097	519,029
固定資産合計	2,834,129	3,400,157
流動資産		
現金及び預金	※4 96,952	※4 222,050
受取手形及び売掛金	971,244	1,094,919
未収入金	61,477	68,297
有価証券	※4 231	※4 273
貯蔵品	56,942	86,060
繰延税金資産	58,768	51,352
その他の流動資産	25,524	44,177
貸倒引当金	△20,271	△21,532
流動資産合計	1,250,869	1,545,599
資産合計	4,084,999	4,945,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 259,997	※4 204,998
転換社債型新株予約権付社債	200,666	—
長期借入金	※4 244,727	※4 518,697
退職給付引当金	13,509	—
退職給付に係る負債	—	17,339
ポイント引当金	91,582	76,338
その他の固定負債	73,955	162,455
固定負債合計	884,439	979,830
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 176,436	※4 233,466
支払手形及び買掛金	※4 82,753	※4 87,232
短期借入金	※4 88,256	※4 95,255
未払金	287,084	349,011
未払費用	22,999	26,732
未払法人税等	104,773	125,364
前受金	62,807	55,254
賞与引当金	20,765	28,771
東日本大震災による損失引当金	49	—
その他の流動負債	31,269	47,848
流動負債合計	877,195	1,048,936
負債合計	1,761,635	2,028,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	385,942
利益剰余金	2,055,586	2,291,730
自己株式	△346,001	△161,821
株主資本合計	2,218,581	2,657,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	45,731
繰延ヘッジ損益	△1,598	△1,584
為替換算調整勘定	△6,070	15,189
退職給付に係る調整累計額	—	6,352
その他の包括利益累計額合計	31,213	65,688
新株予約権	574	39
少数株主持分	72,994	193,558
純資産合計	2,323,363	2,916,989
負債・純資産合計	4,084,999	4,945,756

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,432,726	2,609,157
営業費用		
営業費	671,839	684,468
運用費	43	40
施設保全費	269,984	260,092
共通費	2,445	2,796
管理費	76,020	83,713
試験研究費	6,311	6,715
減価償却費	371,965	362,057
固定資産除却費	24,534	18,621
通信設備使用料	374,824	364,319
租税公課	42,602	43,655
営業費用合計	※1 1,840,571	※1 1,826,481
電気通信事業営業利益	592,154	782,675
附帯事業営業損益		
営業収益	1,229,562	1,724,471
営業費用	※1 1,309,047	※1 1,843,901
附帯事業営業損失(△)	△79,485	△119,430
営業利益	512,669	663,245
営業外収益		
受取利息	775	742
受取配当金	1,987	1,844
持分法による投資利益	3,898	—
為替差益	3,376	5,144
雑収入	10,954	12,020
営業外収益合計	20,992	19,752
営業外費用		
支払利息	11,117	12,018
持分法による投資損失	—	740
雑支出	8,122	7,350
営業外費用合計	19,240	20,110
経常利益	514,421	662,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 588	※2 300
投資有価証券売却益	1,050	6,866
新株予約権戻入益	512	—
工事負担金等受入額	—	923
特別利益合計	2,150	8,089
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,078	※3 377
減損損失	※4 80,549	※4 8,695
固定資産除却損	※5 22,712	—
投資有価証券評価損	519	269
段階取得に係る差損	—	38,457
工事負担金等圧縮額	—	922
関係会社事業損失	—	1,623
特別損失合計	104,860	50,347
税金等調整前当期純利益	411,711	620,628
法人税、住民税及び事業税	173,408	232,537
法人税等調整額	△11,160	32,233
法人税等合計	162,247	264,771
少数株主損益調整前当期純利益	249,464	355,857
少数株主利益	7,994	33,819
当期純利益	241,469	322,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,464	355,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	7,499
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定	12,062	25,443
持分法適用会社に対する持分相当額	1,341	△482
その他の包括利益合計	14,115	32,501
包括利益	263,579	388,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,816	350,161
少数株主に係る包括利益	9,763	38,197

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,851	367,104	1,879,087	△346,163	2,041,879
当期変動額					
剰余金の配当			△64,970		△64,970
当期純利益			241,469		241,469
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		40		164	204
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	176,498	162	176,701
当期末残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	36,442	△676	△16,899	—	18,866	1,128	66,749	2,128,624
当期変動額								
剰余金の配当								△64,970
当期純利益								241,469
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								204
その他								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,439	△921	10,828	—	12,346	△554	6,245	18,037
当期変動額合計	2,439	△921	10,828	—	12,346	△554	6,245	194,738
当期末残高	38,882	△1,598	△6,070	—	31,213	574	72,994	2,323,363

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581
当期変動額					
剰余金の配当			△85,894		△85,894
当期純利益			322,038		322,038
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		18,281		184,199	202,480
その他		516			516
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18,798	236,143	184,179	439,121
当期末残高	141,851	385,942	2,291,730	△161,821	2,657,702

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	38,882	△1,598	△6,070	—	31,213	574	72,994	2,323,363
当期変動額								
剰余金の配当								△85,894
当期純利益								322,038
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								202,480
その他								516
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	154,505
当期変動額合計	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	593,626
当期末残高	45,731	△1,584	15,189	6,352	65,688	39	193,558	2,916,989

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,711	620,628
減価償却費	406,726	470,098
減損損失	80,549	8,695
のれん償却額	16,444	28,254
固定資産売却損益 (△は益)	534	78
固定資産除却損	23,731	24,773
段階取得に係る差損	—	38,457
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,943	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,237	△13,734
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△20,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,339
受取利息及び受取配当金	△2,762	△2,586
支払利息	11,117	12,018
持分法による投資損益 (△は益)	△3,898	740
投資有価証券評価損益 (△は益)	521	278
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	129	△15,244
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,844	5,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,531	△95,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,613	△25,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,289	△3,789
未払金の増減額 (△は減少)	4,871	△42,061
未払費用の増減額 (△は減少)	1,191	△2,254
前受金の増減額 (△は減少)	△2,297	△16,409
その他	△5,841	12,407
小計	743,185	1,000,106
利息及び配当金の受取額	10,305	4,772
利息の支払額	△11,224	△11,182
法人税等の支払額	△218,357	△221,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,908	772,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,816	△438,328
有形固定資産の売却による収入	1,948	993
無形固定資産の取得による支出	△92,955	△70,945
投資有価証券の取得による支出	△2,158	△2,578
投資有価証券の売却による収入	6,959	17,041
関係会社株式の取得による支出	△9,678	△8,256
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△2,403	△19,840
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	※2 16,271
関係会社株式の売却による収入	—	18,807
長期前払費用の取得による支出	△51,321	△62,688
その他	△566	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,992	△546,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,582	△119,029
長期借入れによる収入	24,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△112,959	△142,250
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△65,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△2	△19
配当金の支払額	△64,973	△85,886
少数株主への配当金の支払額	△1,371	△27,345
少数株主からの払込みによる収入	256	19
その他	△6,781	△21,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,249	△105,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,430	4,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,903	124,671
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の期末残高	※1 87,288	※1 212,530

(5)連結財務諸表に関する注記事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に準拠し作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 152社

主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)ジュピターテレコム、ジャパンケーブルネット(株)※、中部テレコミュニケーション(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDIエボルバ、(株)KDDI研究所、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、TELEHOUSE International Corporation of America、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、DMX Technologies Group Limited、CDNetworks Co., Ltd.、KDDI Singapore Pte Ltd

(新規)

- ・株式の追加取得による持分増加及び実質支配力基準により連結子会社になったため1社増加
(株)ジュピターテレコム
- ・株式の追加取得による持分増加及び実質支配力基準により連結子会社になった(株)ジュピターテレコムの子会社を連結子会社の範囲に含めたため19社増加
(株)ジェイコムウエスト、(株)ジェイコムイースト他17社
- ・株式の新規取得により8社増加
(株)エボルバコールアドバンス、(株)スケールアウト、アイピー・パワーシステムズ(株)、(有)コスモス、(株)ビットセラー、UBIK do Brasil Solucoes em Tecnologia Ltda、UBIK Japan Corporation、(株)YourGolf Online

- ・新規設立により1社増加
KDDIフィナンシャルサービス(株)

(除外)

- ・会社清算により2社減少
One Network, Inc.、1MP(HK) Limited
- ・吸収合併により3社減少
KDDI沖縄(株)、ジャパンケーブルネット(株)※、(株)ノボット

※平成25年11月1日にジャパンケーブルネットホールディングス(株)を存続会社、ジャパンケーブルネット(株)を消滅会社とする合併を実施し、存続会社のジャパンケーブルネットホールディングス(株)の社名をジャパンケーブルネット(株)に変更いたしました。また、ジャパンケーブルネット(株)は平成26年4月1日に(株)ジュピターテレコムに吸収合併されたため消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

アトラクト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(新規)

- ・株式の取得により12社増加
(株)ジュピターテレコム(持分法適用会社)10社
(株)ラック、(株)Gunosy

(除外)

- ・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少
(株)ジュピターテレコム
- ・会社清算により2社減少
セイフティネット・ジャパン(株)、(株)KDDI&BTグローバルソリューションズ
- ・株式交換により1社減少
Microfinance International Corporation
- ・吸収合併により1社減少
NJ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アトラクト(株))及び関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited等78社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、上記の他に連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った会社が1社あります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの：主として移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(当社)

機械設備 主として定率法
 機械設備を除く有形固定資産 定額法

(連結子会社)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年
 空中線設備、建物、構築物、市内線路設備、土木設備
 10年～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については8～17年、番組供給関連資産は22年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、キャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が20,103百万円、退職給付に係る負債が17,339百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,352百万円増加し、少数株主持分が123百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた2,002百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳累計額	17,909百万円	23,060百万円

※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	348,169百万円	41,480百万円
(内、共同支配企業に対する投資)	(718)	(-)
関係会社出資金	219	274

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	117,700百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(-)
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	-	3,689
(内、外貨建保証債務)	(-)	(US\$ 47百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	5,146
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,004百万円	3,004百万円
現金及び預金	2,300	2,500

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械設備	279百万円	215百万円
市内線路設備	214	138
土木設備	16	15
海底線設備	4	2
建物	144	128
構築物	—	2
その他の有形固定資産	45	1,008
投資有価証券	672	891
関係会社株式 (注)	767	767
その他の投資及びその他の資産	28	77
現金及び預金	162	200
有価証券	231	273
計	2,566	3,721
(内、外貨建資産)	(US\$ 10百万)他	(US\$ 11百万)他

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	894百万円	22,873百万円
1年以内に期限到来の固定負債	332	254
支払手形及び買掛金	164	201
短期借入金	1,256	3,397
計	2,648	26,727
(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)他	(US\$ 21百万)他

(注) 持分法適用関連会社である鹿児島メガソーラー発電(株)の金融機関借入に対して、同社株式を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	28,880百万円	24,086百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	324百万円	9百万円
その他の設備等の売却益	263	290
計	588	300

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	1,050百万円	7百万円
その他の設備等の売却損	27	370
計	1,078	377

※4 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、機械設備等	68,890百万円
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、海底線使用権、 市外線路設備等	10,038百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,890百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,456百万円、空中線設備17,964百万円、機械設備17,953百万円、その他3,516百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,038百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備6,212百万円、海底線使用権1,105百万円、市外線路設備899百万円、その他1,820百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,619百万円を計上しております。その内訳は、機械設備1,049百万円、市内線路設備230百万円、その他339百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	主として電気通 信事業用	市内線路設備、機械設備等	8,541百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,541百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備7,229百万円、機械設備939百万円、その他373百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失154百万円を計上しております。その内訳は、ソフトウェア87百万円、構築物28百万円、その他38百万円であります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旧800MHz帯設備撤去費	19,857百万円	—百万円
旧800MHz帯設備除却費	1,870	—
その他	985	—
計	22,712	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	128 百万円	19,759 百万円
組替調整額	1,004	△8,215
税効果調整前	1,133	11,544
税効果額	△422	△4,044
その他有価証券評価差額金	710	7,499
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	598
組替調整額	—	△528
税効果調整前	—	69
税効果額	—	△29
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,158	25,443
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,158	25,443
税効果額	△95	—
為替換算調整勘定	12,062	25,443
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,220	46
組替調整額	120	△528
持分法適用会社に対する持分相当額	1,341	△482
その他の包括利益合計	14,115	32,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
合計	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400
合計	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400

(注)1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加443,996,982株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の増加65,637,894株は、株式分割による65,637,594株、単元未満株式の買取り300株によるものです。

4. 普通株式の自己株式数の減少31,500株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				490
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債(平成23年 12月14日発行)(注)	普通株式	348,979 上限	34,548,944 上限	—	34,897,923 上限	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				83
合計		—	—	—	—	—	574

(注)2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数の上限を記載しております。

3. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

4. 株式数の増加は、株式分割によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	利益剰余金	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注)当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	448,481,800	448,481,800	—	896,963,600
合計	448,481,800	448,481,800	—	896,963,600
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948
合計	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加448,481,800株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の増加66,273,882株は、株式分割による66,269,400株、単元未満株式の買取り4,482株によるものです。

4. 普通株式の自己株式数の減少70,558,334株は、ストック・オプションの権利行使761,800株、転換社債型新株予約権付社債の権利行使69,795,731株、単元未満株式の買増請求による受渡し803株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				—
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債(平成23年 12月14日発行)(注)	普通株式	34,897,923 上限	34,897,923 上限	69,795,731	—	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				39
合計		—	—	—	—	—	39

(注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数のうち、当連結会計年度期首の株式数及び当連結会計年度増加の株式数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数の上限を記載しております。

3. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 株式数の増加は、株式分割によるものです。

5. 株式数の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月28日 取締役会(注)	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会 (注)	普通株式	58,448	利益剰余金	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した額となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	96,952百万円	222,050百万円
有価証券勘定	231	273
計	97,183	222,324
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△9,894	△9,794
現金及び現金同等物	87,288	212,530

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の追加取得及び実質支配力基準により新たに連結子会社となった株式会社ジュピターテレコム (以下「J:COM」) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

固定資産	548,288百万円
流動資産	125,899
のれん	219,734
固定負債	△176,472
流動負債	△138,155
少数株主持分	△217,834
新株予約権	△143
支配獲得前までの持分法評価額	△319,722
段階取得に係る差損	38,457
J:COM株式の取得価額	80,052
J:COM現金及び現金同等物	△96,324
差引: J:COM取得による収入 (△)	△16,271

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,006百万円	16,856百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,283	17,463

(2) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式処分差益	－百万円	18,308百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	－	182,208
新株予約権の行使による社債の減少額	－	200,516

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
有形固定資産
主として、ケーブルテレビ事業におけるセットトップボックスであります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引
該当取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス・リース取引
該当取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

また、外貨建ての営業債務については、通貨別に債権・債務残高を認識し、為替の変動リスクに晒されると判断される債務に対応するため、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	96,952	96,952	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	971,244 △20,271		
	950,972	950,972	—
(3) 未収入金	61,477	61,477	—
(4) 有価証券	231	231	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,216	211
その他有価証券	66,441	66,441	—
(6) 関係会社株式	319,807	282,407	△37,400
資産計	1,498,888	1,461,699	△37,189
(7) 支払手形及び買掛金	82,753	82,753	—
(8) 短期借入金	88,256	88,256	—
(9) 未払金	287,084	287,084	—
(10) 未払費用	22,999	22,999	—
(11) 未払法人税等	104,773	104,773	—
(12) 社債（*2）	349,996	363,243	13,247
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,666	271,960	71,293
(14) 長期借入金（*2）	325,453	330,411	4,958
負債計	1,461,985	1,551,483	89,498

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	222,050	222,050	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,094,919 △21,532		
	1,073,387	1,073,387	—
(3) 未収入金	68,297	68,297	—
(4) 有価証券	273	273	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,179	175
その他有価証券	71,370	71,370	—
(6) 関係会社株式	5,280	4,293	△986
資産計	1,443,664	1,442,853	△811
(7) 支払手形及び買掛金	87,232	87,232	—
(8) 短期借入金	95,255	95,255	—
(9) 未払金	349,011	349,011	—
(10) 未払費用	26,732	26,732	—
(11) 未払法人税等	125,364	125,364	—
(12) 社債(*2)	299,998	310,191	10,192
(13) 転換社債型新株予約権付社債	—	—	—
(14) 長期借入金(*2)	638,706	643,471	4,764
負債計	1,622,301	1,637,258	14,957
デリバティブ取引(*3)	900	900	—

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

*3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債、(14) 長期借入金

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 非上場株式等	12,340	17,133
関係会社株式 非上場株式	28,361	36,200
関係会社出資金	219	274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,952	—
受取手形及び売掛金	835,135	136,108
未収入金	61,389	88
投資有価証券	—	3,004
合計	993,477	139,201

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	222,050	—
受取手形及び売掛金	948,201	146,718
未収入金	65,654	2,642
投資有価証券	—	3,004
合計	1,235,906	152,365

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	90,000	260,000
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	80,725	244,727
合計	170,725	704,727

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	95,000	205,000
長期借入金	120,008	518,697
合計	215,008	723,696

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,216	211
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,216	211
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,216	211

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,179	175
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,179	175
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,179	175

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,899	10,352	55,546
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	86	77	8	
	小計	65,986	10,430	55,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	686	2,529	△1,843
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	686	2,529	△1,843
合計		66,672	12,960	53,712

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 12,340百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,505	5,006	66,499
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	88	63	25	
	小計	71,594	5,070	66,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	35	△5
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	20	21	△0	
	小計	50	56	△5
合計		71,644	5,126	66,518

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 17,133百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,456	1,050	—
合計	8,456	1,050	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,145	6,884	0
合計	10,145	6,884	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について410百万円（その他有価証券）、当連結会計年度において、有価証券について141百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当取引はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当取引はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				(注) 2	
	米ドル	買掛金	1,685	—		
	米ドル	予定取引	2,550	1,029		763
	ユーロ	予定取引	348	234		137
合計			4,584	1,264	900	

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当取引はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				(注) 2
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	—	
合計			10,000	—	—

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	512	101

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 1,037,800株
付与日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は 当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、 監査役又は従業員であることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合には、新株予約権の行使 期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もし しくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行 使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時にお いて本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月 以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までと する。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場 合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権 利を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 10,220,000株	普通株式 18,000,000株	普通株式 20,000,000株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社又は同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス		
	平成21年12月 第1回ストック・オプション		
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名		
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 2,200株		
付与日	平成21年12月1日		
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が同社の取締役、又は従業員の場合は、権利行使時においても、同社又は同社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3)本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4)租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i)新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii)新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの(以下、「指定金融商品取引業者等」という。)の振替口座簿(社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。)に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。		
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 95株
付与日	平成25年1月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者に以下のいずれかに該当する事由がある場合、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>ア 新株予約権者が当社、当社の子会社若しくは当社の関連会社（「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。合わせて以下、「関係会社」という。）の役員、従業員又は顧問のいずれの地位をも喪失した場合。</p> <p>イ 新株予約権者が補助開始、保佐開始又は後見開始の審判を受けた場合。</p> <p>ウ 新株予約権者が破産手続き開始の決定を受けた場合。</p> <p>エ 新株予約権者が当社と競業関係にある会社の役員、従業員、顧問又はコンサルタントに就いた場合。ただし、当社の取締役の決議において、事前に承認された場合はこの限りでない。</p> <p>オ 新株予約権者が法令若しくは当社の社内規程等に違反し、又は当社に対する背信行為があった場合。</p> <p>カ 新株予約権者が死亡した場合。</p> <p>キ 新株予約権者が、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約の規定に違反した場合。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年1月2日 至 平成32年1月1日

(注1) (株)スケールアウトは平成25年9月30日をみなし取得日として連結子会社となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
	平成21年8月 第8回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	881,800
権利確定	-
権利行使	761,800
失効	120,000
未行使残	-

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	3,305,544	3,886,858	11,911,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	2,450,000
失効	3,305,544	-	-
未行使残	-	3,886,858	9,461,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,342
付与	-
失効	1,342
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	95
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	95

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)スケールアウトの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,695
行使時平均株価 (円)	4,941
付与日における公正な評価単価 (円)	556.41

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	-	-	0.2450
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)スケールアウトの平成25年1月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によっております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費超過額	40,235百万円	26,069百万円
貸倒引当金繰入超過額	11,587	12,426
固定資産除却損否認額	1,822	6,279
棚卸資産評価損否認額	2,458	2,095
減損損失否認額	60,010	39,593
退職給付引当金	3,296	—
退職給付に係る負債	—	1,057
賞与引当金	8,588	10,587
未払費用否認額	4,023	6,004
繰越欠損金	1,304	2,016
未実現利益	3,589	22,442
ポイント引当額	34,692	27,166
未払事業税	7,639	8,510
前受金否認額	19,489	14,469
繰延収益否認額	—	9,293
関係会社株式評価損	3,848	9,507
その他	7,308	7,256
繰延税金資産小計	209,898	204,776
評価性引当額	△8,979	△14,805
繰延税金資産合計	200,918	189,970
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△1,737	△3,051
その他有価証券評価差額金	△20,191	△24,217
在外関係会社留保利益	△2,217	△4,500
事業分離における移転利益	△1,692	△1,692
識別可能な無形固定資産	—	△66,047
退職給付に係る資産	—	△2,249
その他	△4,667	△7,036
繰延税金負債合計	△30,505	△108,795
繰延税金資産の純額	170,412	81,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	0.2
住民税均等割等	会計適用後の法人税等	0.1
研究開発税制	の負担率との間の差異	△0.1
のれん償却額	が法定実効税率の100	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	△0.2
評価性引当額	注記を省略しております。	0.7
税率変更による影響額		1.0
段階取得による差損		2.4
その他		△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,712百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

- I 当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)の株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称	株式会社ジュピターテレコム
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括 等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在(J:COM有価証券報告書(第19期)より)

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

企業結合日時点においては当社の連結子会社であったジャパンケーブルネット株式会社(本決算短信提出日現在においてはJ:COMにより吸収合併)との将来的な統合も視野に入れ、ケーブルテレビ事業での顧客基盤の拡大を図るとともに、J:COMのメディア事業と当社の電気通信事業の融合により、当社の成長戦略である3M戦略におけるシナジーの拡大を図ることを目的とし、同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月17日（公開買付けの決済開始日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.38%
取得後の議決権比率	40.47%

なお、上記企業結合日時点において、当社と住友商事株式会社（以下「住友商事」）が同数の議決権を保有していたN J株式会社（本決算短信提出日現在においてはJ:COMにより吸収合併）が、553,679株（議決権比率8.09%）を取得していたことから、当社はN J株式会社を通じて4.05%を間接的に所有しておりました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としたため、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していたJ:COMの株式の時価	281,264百万円
	企業結合日に取得したJ:COMの株式の時価	79,226百万円
取得に直接要した費用		826百万円
取得原価		361,317百万円

また、取得の対価には有価証券管理信託に付していた管理信託分18,807百万円を含みます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38,457百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 219,734百万円

(2) 発生原因

被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	548,288百万円
流動資産	125,899百万円
資産合計	674,188百万円
固定負債	176,472百万円
流動負債	138,155百万円
負債合計	314,628百万円

7. その他

平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」（「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」）に記載したとおり、平成25年8月2日の全部取得条項付株式の取得、平成25年11月1日のJ:COMによるNJ株式会社の吸収合併を経て、当社のJ:COMに対する議決権比率は50%となっております。

また、上記の結果、35,535百万円ののれんが追加で発生しております。

(取得による企業結合)

II 当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、当社の持分法適用関連会社であるNJ株式会社（以下「NJ」）を、平成25年11月1日に吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	NJ株式会社
(2) 被取得企業の事業内容	特別目的会社 NJは、当社及び住友商事株式会社（以下「住友商事」）が平成24年10月24日開催の取締役会において、J:COMの共同運営に関して締結した株主間契約に基づき、J:COMが発行する普通株式及び新株予約権を当社と共同で公開買付けする目的で設立された、当社と住友商事とが同数の議決権を保有する会社
(3) 企業結合を行った主な理由	本企业結合は、平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」で公開しているJ:COMの発行済株式（但し、J:COMが保有する自己株式を除きます。）の全てを取得する一連の取引の手続きのひとつであります。
(4) 企業結合日	平成25年11月1日
(5) 企業結合の法的形式	現金を対価とする吸収合併
(6) 結合後企業の名称	株式会社ジュピターテレコム
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付したJ:COMを取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 518百万円

4. 発生するのれんの金額、発生要因

発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	161,346百万円
流動資産	569百万円
資産合計	161,915百万円
流動負債	161,397百万円
負債合計	161,397百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「もっと身近に」「もっといろいろな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社は、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク)により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス)上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース)において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種アプリケーション、映像、音楽の提供及び決済・電子マネーサービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格又は総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産は、報告セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,763,485	109,947	572,269	174,822	3,620,525	41,762	3,662,288	—	3,662,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,478	31,950	66,068	32,478	204,976	102,459	307,436	△307,436	—
計	2,837,964	141,898	638,337	207,301	3,825,502	144,221	3,969,724	△307,436	3,662,288
セグメント利益	378,603	41,887	79,830	7,829	508,151	4,893	513,045	△376	512,669
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	342,407	6,921	46,260	10,842	406,432	1,682	408,114	△1,388	406,726
のれんの償却額	11,234	1,732	981	2,495	16,444	—	16,444	—	16,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,288,657	164,628	598,385	228,968	4,280,640	52,988	4,333,628	—	4,333,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,193	47,893	76,526	34,656	238,270	97,030	335,300	△335,300	—
計	3,367,850	212,522	674,912	263,624	4,518,910	150,018	4,668,928	△335,300	4,333,628
セグメント利益	507,183	51,607	86,464	11,407	656,663	7,092	663,755	△510	663,245
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	403,610	9,896	42,990	12,170	468,667	1,455	470,122	△24	470,098
のれんの償却額	22,464	2,020	—	3,635	28,120	134	28,254	—	28,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に80,549百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に8,695百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	11,234	1,732	981	2,495	—	16,444
当期末残高	47,172	18,156	—	21,046	—	86,376

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	22,464	2,020	—	3,635	134	28,254
当期末残高	290,312	18,419	—	26,708	2,016	337,457

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証(注)	157,800	—	—
							保証料の受取	328	未収入金	79

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	71,425	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証(注)	117,700	—	—
							保証料の受取	255	未収入金	58

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,943.12円	3,261.63円
1株当たり当期純利益金額	315.90円	398.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	289.26円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	241,469	322,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	241,469	322,038
普通株式の期中平均株式数(株)	764,378,162	807,924,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△154	—
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後)(百万円))(注)	(△154)	—
普通株式増加数(株)	69,870,302	—
(うち新株予約権(株))	(74,455)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(69,795,847)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.46円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,634,085	2,201,446
減価償却累計額	△2,060,461	△1,571,528
機械設備(純額)	573,624	629,917
空中線設備	617,247	618,531
減価償却累計額	△290,162	△282,131
空中線設備(純額)	327,085	336,400
端末設備	10,433	9,874
減価償却累計額	△7,921	△7,684
端末設備(純額)	2,511	2,189
市内線路設備	192,808	192,570
減価償却累計額	△137,603	△144,218
市内線路設備(純額)	55,205	48,352
市外線路設備	99,953	99,683
減価償却累計額	△96,066	△95,226
市外線路設備(純額)	3,887	4,456
土木設備	61,778	62,386
減価償却累計額	△39,162	△40,723
土木設備(純額)	22,615	21,662
海底線設備	53,527	48,268
減価償却累計額	△47,808	△44,614
海底線設備(純額)	5,718	3,654
建物	366,255	347,967
減価償却累計額	△212,143	△197,735
建物(純額)	154,111	150,232
構築物	77,461	78,136
減価償却累計額	△50,168	△52,633
構築物(純額)	27,293	25,502
機械及び装置	7,355	6,413
減価償却累計額	△7,161	△6,277
機械及び装置(純額)	193	136
車両	1,097	1,176
減価償却累計額	△816	△939
車両(純額)	281	237
工具、器具及び備品	76,206	74,423
減価償却累計額	△58,873	△57,462
工具、器具及び備品(純額)	17,333	16,961
土地	245,595	245,474
リース資産	1,147	368
減価償却累計額	△862	△280
リース資産(純額)	285	87
建設仮勘定	108,702	150,585
有形固定資産合計	1,544,444	1,635,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	3,403	4,261
施設使用权	10,022	11,049
ソフトウェア	170,510	154,513
のれん	3,322	—
特許権	0	0
借地権	1,426	1,426
その他の無形固定資産	1,630	1,554
無形固定資産合計	190,317	172,805
電気通信事業固定資産合計	1,734,761	1,808,656
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	35,388	51,535
減価償却累計額	△11,538	△17,094
有形固定資産(純額)	23,849	34,440
有形固定資産合計	23,849	34,440
無形固定資産		
無形固定資産合計	12,475	13,306
附帯事業固定資産合計	36,325	47,747
投資その他の資産		
投資有価証券	76,230	82,146
関係会社株式	602,083	575,703
出資金	252	79
関係会社出資金	8,380	10,110
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	28,033	36,368
長期前払費用	116,479	120,843
繰延税金資産	110,938	72,457
その他の投資及びその他の資産	41,266	38,284
貸倒引当金	△10,627	△9,259
投資その他の資産合計	973,044	926,740
固定資産合計	2,744,131	2,783,144
流動資産		
現金及び預金	52,840	55,668
受取手形	22	30
売掛金	901,468	989,774
未収入金	38,057	36,056
貯蔵品	50,663	74,590
前払費用	11,516	17,919
繰延税金資産	52,091	42,886
関係会社短期貸付金	71,244	28,899
その他の流動資産	6,777	5,098
貸倒引当金	△18,581	△19,076
流動資産合計	1,166,101	1,231,848
資産合計	3,910,233	4,014,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,997	204,998
転換社債型新株予約権付社債	200,666	—
長期借入金	242,648	164,790
リース債務	92	57
退職給付引当金	10,355	12,786
ポイント引当金	89,970	75,103
完成工事補償引当金	5,409	5,544
資産除去債務	2,445	1,839
その他の固定負債	31,007	13,286
固定負債合計	842,592	478,406
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	168,868	162,857
買掛金	66,151	57,392
短期借入金	147,315	151,516
リース債務	207	34
未払金	266,537	265,722
未払費用	6,409	6,809
未払法人税等	92,683	102,886
前受金	57,705	44,891
預り金	13,548	12,008
賞与引当金	16,180	20,511
役員賞与引当金	158	193
東日本大震災による損失引当金	49	—
資産除去債務	248	187
流動負債合計	836,064	825,012
負債合計	1,678,657	1,303,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,468	80,266
資本剰余金合計	367,144	385,942
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	627
特別償却準備金	981	2,680
別途積立金	1,754,233	1,905,933
繰越利益剰余金	263,992	380,702
利益剰余金合計	2,031,587	2,301,696
自己株式	△346,001	△161,821
株主資本合計	2,194,582	2,667,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,502	43,903
評価・換算差額等合計	36,502	43,903
新株予約権	490	—
純資産合計	2,231,575	2,711,573
負債・純資産合計	3,910,233	4,014,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,332,637	2,457,256
営業費用		
営業費	613,781	568,078
運用費	57	50
施設保全費	258,915	248,717
共通費	2,435	2,790
管理費	70,579	76,903
試験研究費	6,629	6,935
減価償却費	349,997	338,408
固定資産除却費	23,537	17,376
通信設備使用料	404,077	412,545
租税公課	40,615	41,574
営業費用合計	1,770,627	1,713,380
電気通信事業営業利益	562,010	743,876
附帯事業営業損益		
営業収益	1,033,441	1,128,036
営業費用	1,130,305	1,329,802
附帯事業営業損失(△)	△96,864	△201,766
営業利益	465,145	542,110
営業外収益		
受取利息	1,566	1,349
有価証券利息	35	1
受取配当金	11,944	29,136
為替差益	3,390	4,920
雑収入	7,257	7,951
営業外収益合計	24,194	43,360
営業外費用		
支払利息	5,321	3,543
社債利息	5,709	4,513
雑支出	5,425	3,686
営業外費用合計	16,456	11,742
経常利益	472,883	573,727
特別利益		
固定資産売却益	581	291
投資有価証券売却益	1,006	8,216
関係会社株式売却益	—	25,266
新株予約権戻入益	512	—
企業結合における交換利益	—	330
工事負担金等受入額	—	923
特別利益合計	2,100	35,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,060	317
関係会社株式売却損	—	3,713
減損損失	77,577	8,574
固定資産除却損	21,661	—
投資有価証券評価損	517	269
関係会社株式評価損	1,662	15,742
企業結合における交換損失	—	200
工事負担金等圧縮額	—	922
関係会社整理損	—	118
特別損失合計	102,479	29,859
税引前当期純利益	372,505	578,896
法人税、住民税及び事業税	154,550	179,236
法人税等調整額	△13,393	43,656
法人税等合計	141,156	222,892
当期純利益	231,348	356,004

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,851	305,676	61,427	11,752	627	1,080	1,570,933	280,815
当期変動額								
剰余金の配当								△64,970
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						△99		99
別途積立金の積立							183,300	△183,300
当期純利益								231,348
自己株式の取得								
自己株式の処分			40					
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	40	—	—	△99	183,300	△16,823
当期末残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346,163	2,028,002	35,807	1,037	2,064,847
当期変動額					
剰余金の配当		△64,970			△64,970
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		231,348			231,348
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	164	204			204
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			695	△547	147
当期変動額合計	162	166,580	695	△547	166,728
当期末残高	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992
当期変動額								
剰余金の配当								△85,894
特別償却準備金の積立						1,928		△1,928
特別償却準備金の取崩						△228		228
別途積立金の積立							151,700	△151,700
当期純利益								356,004
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,281					
その他			516					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	18,798	—	—	1,699	151,700	116,709
当期末残高	141,851	305,676	80,266	11,752	627	2,680	1,905,933	380,702

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575
当期変動額					
剰余金の配当		△85,894			△85,894
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		356,004			356,004
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	184,199	202,480			202,480
その他		516			516
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			7,400	△490	6,909
当期変動額合計	184,179	473,087	7,400	△490	479,997
当期末残高	△161,821	2,667,669	43,903	—	2,711,573